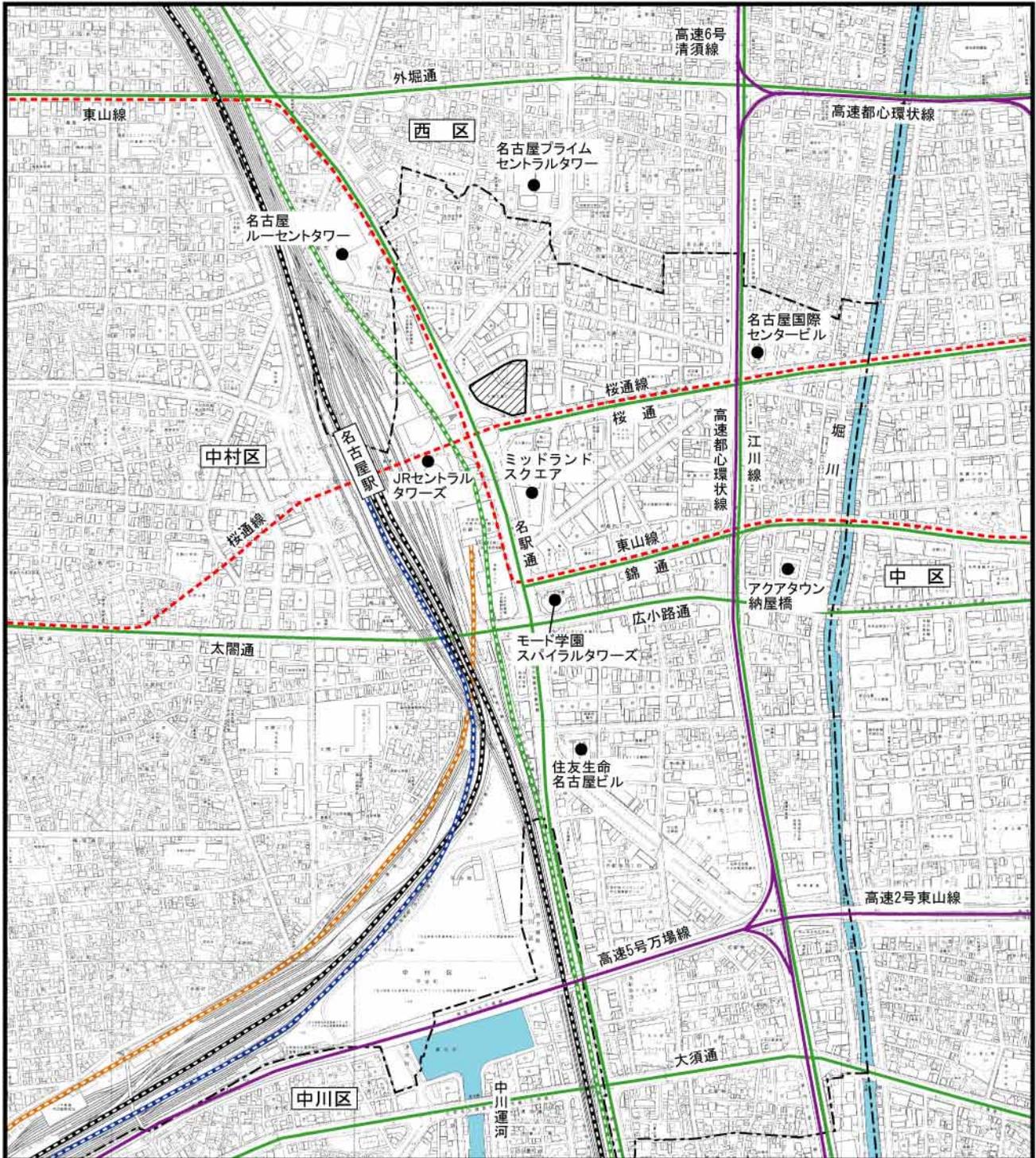


第 4 章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図 4-1 に示すとおり、名古屋市中村区に位置している。

事業予定地は名古屋市の玄関口である名古屋駅の駅前東側に位置している。名古屋駅の駅前東側の地域は、旧来から名古屋の玄関口で都心の一つであり、各種バスと東海旅客鉄道（JR 東海）、名古屋鉄道（名鉄）、近畿日本鉄道（近鉄）、名古屋臨海高速鉄道（あおなみ線）、名古屋市高速鉄道（地下鉄）間の乗り換え客などで人通りが多く商業施設も多い。しかし商業面では栄地区に押されていたが、JR セントラルタワーズ、ミッドランドスクエアなどの建物の高層化が進み、この他にも多数の大規模再開発事業が進行中で、現在は栄地区とともに名古屋の中心的存在へと成長を遂げつつある。



凡例	: 事業予定地	Scale 1:12,500
	: 区界	: 名古屋臨海高速鉄道(あおなみ線)
例	: 都市高速道路	: 名古屋市高速度鉄道(地下鉄)
	: 主要道路	
	: 東海旅客鉄道(JR東海)	
	: 名古屋鉄道(名鉄)	
	: 近畿日本鉄道(近鉄)	

図 4-1 事業予定地とその周辺地域

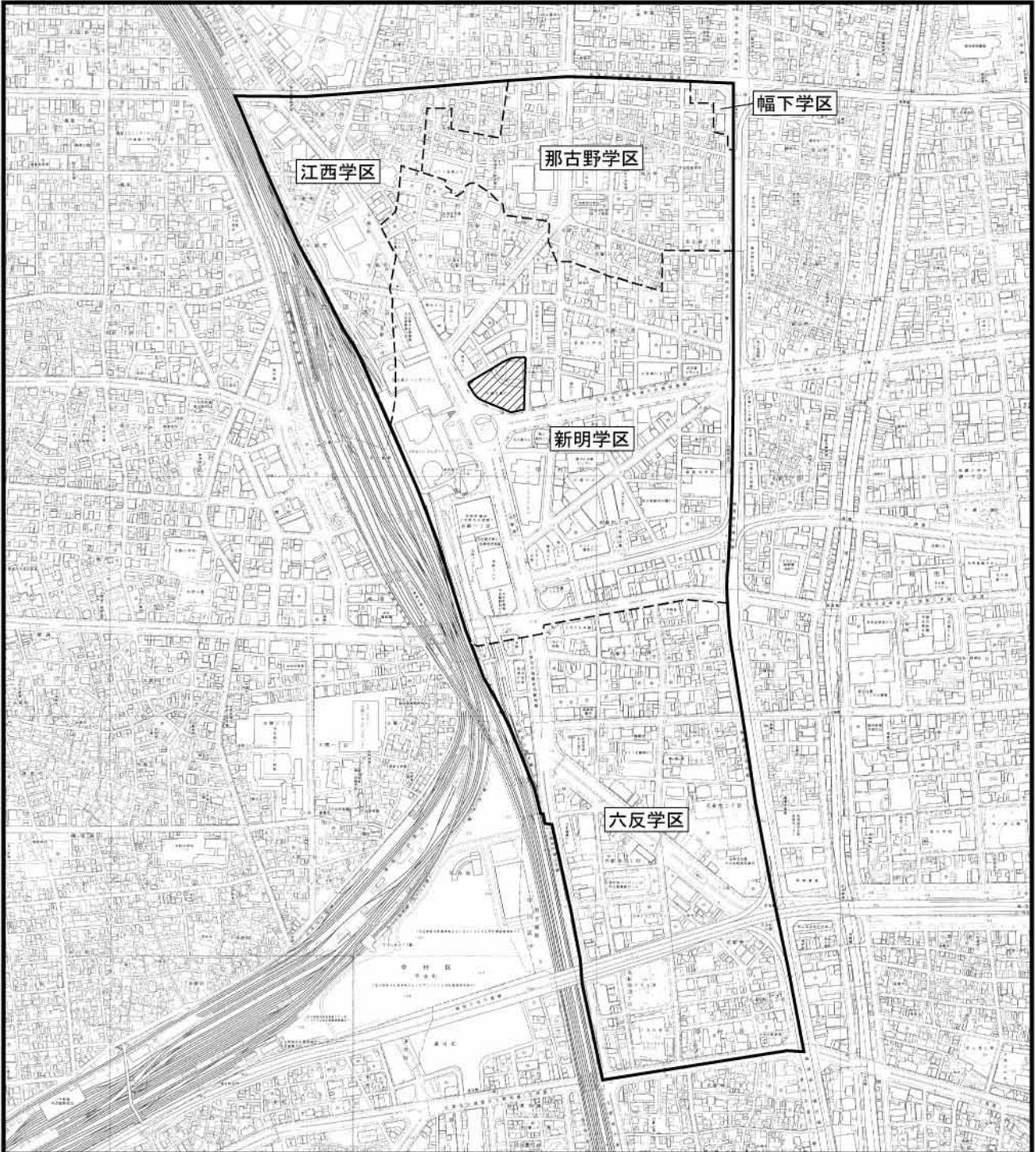
事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音・安全性及び存在・供用時の大気質・風害・日照阻害の影響範囲に着目し、街区等を考慮して、表 4-1 及び図 4-2 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 4-1 調査対象区域

区名	学区名
中村区	新明学区の一部、六反学区の一部
西区	那古野学区の一部、幅下学区の一部、江西学区の一部

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理する。

なお、資料の収集は、平成 21 年 9 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては学区毎に、中村区、西区の区域ごとのデータしか得られないものについては区毎に行った。



凡 例	 : 事業予定地  : 調査対象区域  : 学区界	 Scale 1:12,500 
	图 4-2 調査対象区域图	

4-1 社会的状況

(1) 人口及び産業

人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成17年10月1日現在における人口及び世帯数は表4-1-1に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の昼夜間人口は表4-1-2に、年齢別人口構成比は図4-1-1に示すとおりである。

人口については、平成12年と比べ、名古屋市及び調査対象区域ともに増加傾向を示している。学区別では、那古野学区は減少しているが、他の学区は増加傾向を示している。

1世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ、調査対象区域は少ない。学区別でも、全ての学区で少なくなっている。

また、調査対象学区の昼夜間人口比率は約691%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ、全ての学区で0～14歳の人口比率は低く、逆に65歳以上の比率は高くなっている。

出典)「平成17年国勢調査 名古屋の町(大字)・丁目別人口」(名古屋市ホームページ)
 「平成17年国勢調査 名古屋の町(大字)別・年齢別人口」(名古屋市ホームページ)
 「平成17年 学区別昼間(従業地)人口(推計値)」(名古屋市ホームページ)

表4-1-1 人口及び世帯数

区 分	人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成12年 人口(人) (B)	増加率 (%)	
名古屋市	2,215,062	955,851	2.32	2,171,557	2.0	
中村区	新明学区	1,168	650	1.80	1,039	12.4
	六反学区	743	475	1.56	550	35.1
西 区	那古野学区	2,097	1,143	1.83	2,301	8.9
	幅下学区	21	12	1.75	13	61.5
	江西学区	1,148	644	1.78	1,105	3.9
調査対象区域	5,177	2,924	1.77	5,008	3.4	

注)1:人口及び世帯数は平成17年10月1日現在

2:増加率(%) = $((A - B) / B) \times 100$

3: は減少を示す。

4:幅下学区は、調査対象区域内のみの数値がないことから、周辺街区との合算値である。
 他の学区は、調査対象区域内の数値である。

表 4-1-2 昼夜間人口

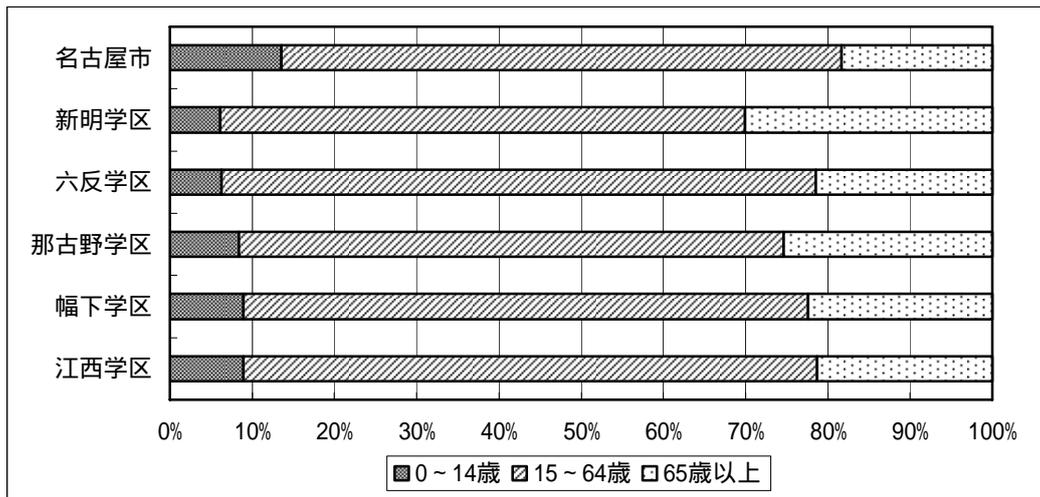
区 分	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	
名古屋市	2,516,196	2,193,973	114.7	
中村区	新明学区	65,036	2,008	3,238.8
	六反学区	27,603	3,013	916.1
西 区	那古野学区	5,419	3,519	154.0
	幅下学区	7,613	4,705	161.8
	江西学区	8,685	3,307	262.6
調査対象学区	114,356	16,552	690.9	

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率 = (昼間人口 / 夜間人口) × 100

3:昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

4:調査対象学区の数値は、各学区全体の数値である。



注)1:平成17年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 4-1-1 年齢別人口構成比

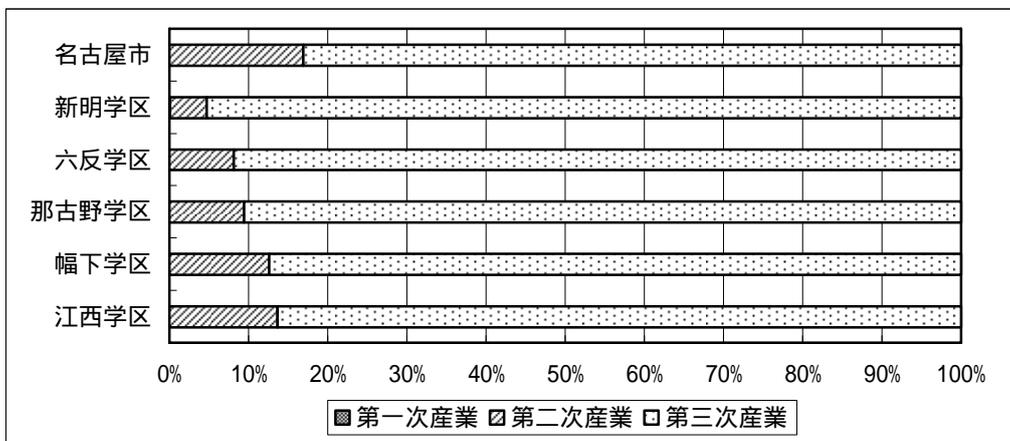
産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成18年10月1日現在における産業別事業所数並びに従業者数は、図4-1-2に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高く、特に、新明学区、六反学区及び那古野学区で高い割合となっている。

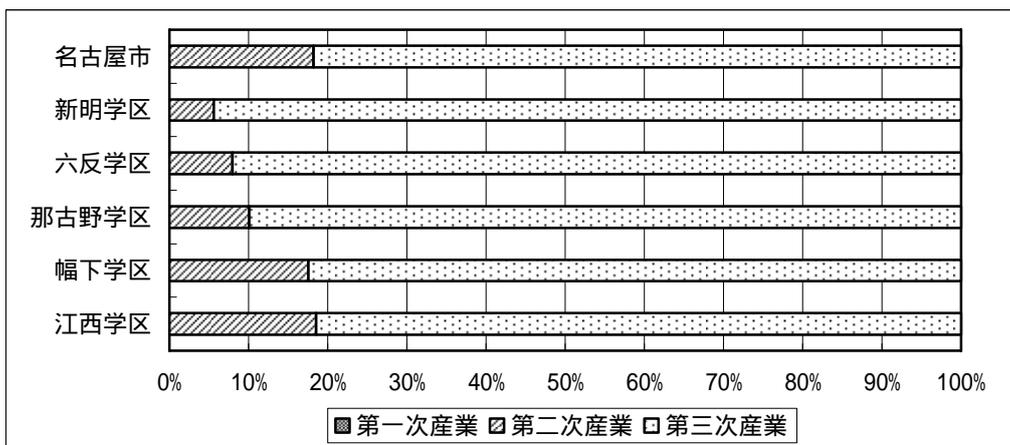
また、従業者数も、第三次産業の割合が高く、特に新明学区及び六反学区で高い割合となっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成18年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市,平成20年)



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2(1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2(2) 産業別従業者数

(2) 土地利用

土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域を含む中村区及び西区の平成 20 年 1 月 1 日現在における土地利用の状況は、表 4-1-3 に示すとおりである。

名古屋市における土地利用区分は、宅地の割合が高く、77.9%を占めているが、中村区及び西区はさらにこの割合が高く、中村区で 81.9%、西区で 87.9%を占めている。

出典)「平成 20 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市,平成 21 年)

表 4-1-3 土地利用の状況

単位:a

区分	総数	田	畑	宅地		池沼	山林	原野	鉄道軌道用地	雑種地
					宅地率					
名古屋市	1,851,213	73,830	82,293	1,442,476	77.9%	834	39,112	4,277	27,598	180,793
中村区	99,766	903	4,006	81,742	81.9%	-	-	4	5,474	7,637
西区	103,816	304	2,567	91,259	87.9%	-	-	-	2,214	7,472

注)1:平成20年1月1日現在

2:宅地率 = 宅地面積 / 総数 × 100

都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 4-1-3 に示すとおりであり、事業予定地及び調査対象区域は全域が商業地域に指定されている。

駐車場整備地区及び都市景観形成地区の指定状況は、図 4-1-4 に示すとおりである。事業予定地は全域が駐車場整備地区に指定され、また、一部が名古屋駅都市景観形成地区に指定されている。調査対象区域は、全域が駐車場整備地区に指定され、また、名古屋駅周辺、主要県道名古屋津島線（桜通）及び主要県道名古屋長久手線（広小路通）は、名古屋駅都市景観形成地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 4-1-5 に示すとおりである。調査対象区域では、主要県道名古屋津島線（桜通）より北側では、住居施設及び商業施設が多く、教育施設、供給・処理・運輸施設等が点在している。主要県道名古屋津島線（桜通）から主要県道名古屋長久手線（広小路通）にかけては、商業施設が多く、教育施設等が点在している。主要県道名古屋長久手線（広小路通）から高速 1 号にかけては、商業施設、次いで供給・処理・運輸施設が多く、住居施設、娯楽施設等が点在している。高速 1 号から南側は、商業施設、住居施設、教育施設及び公園・緑地が大きな割合を占めている。

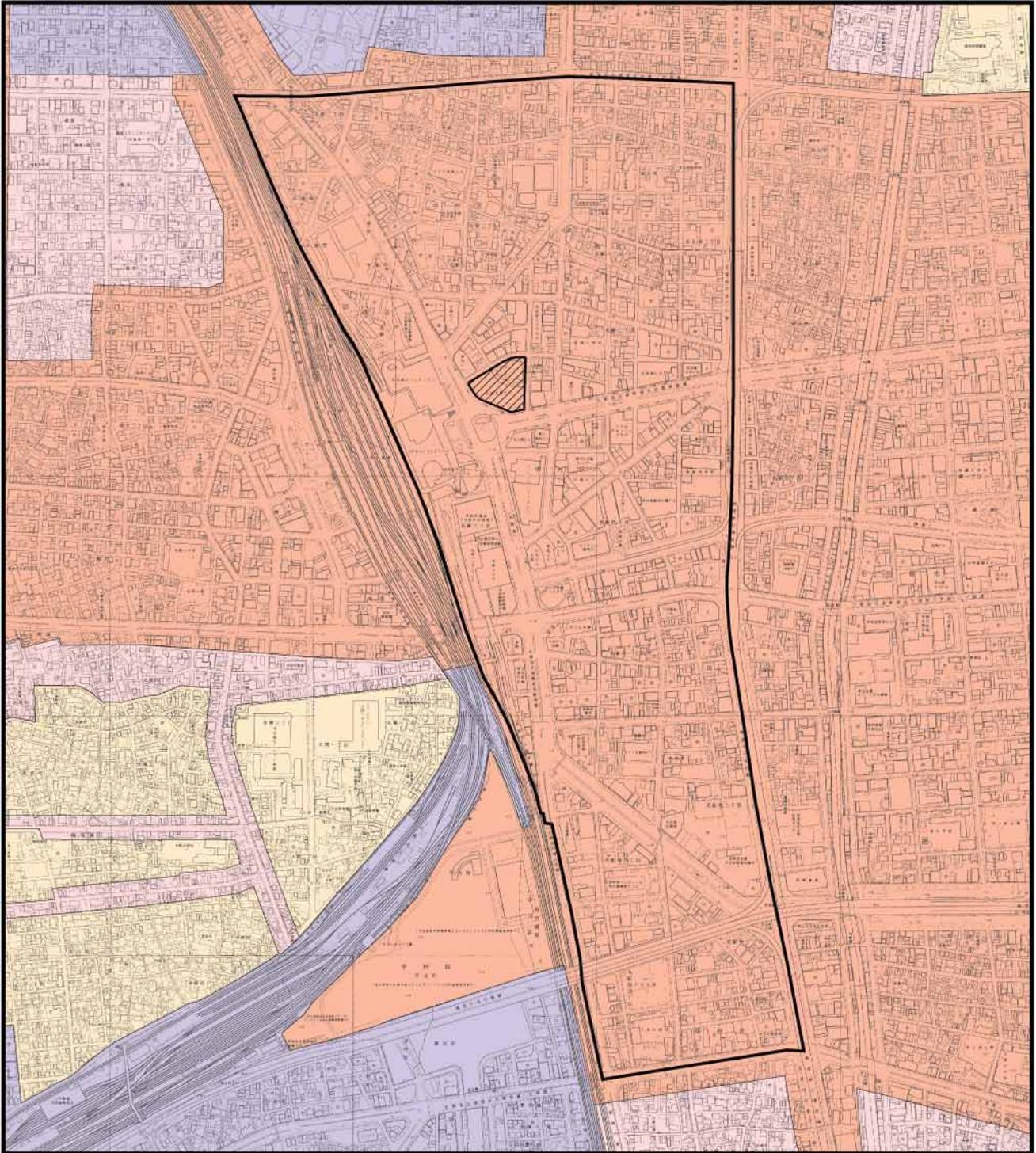
なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「愛知県土地利用規制図」(愛知県,平成 13 年)

「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)

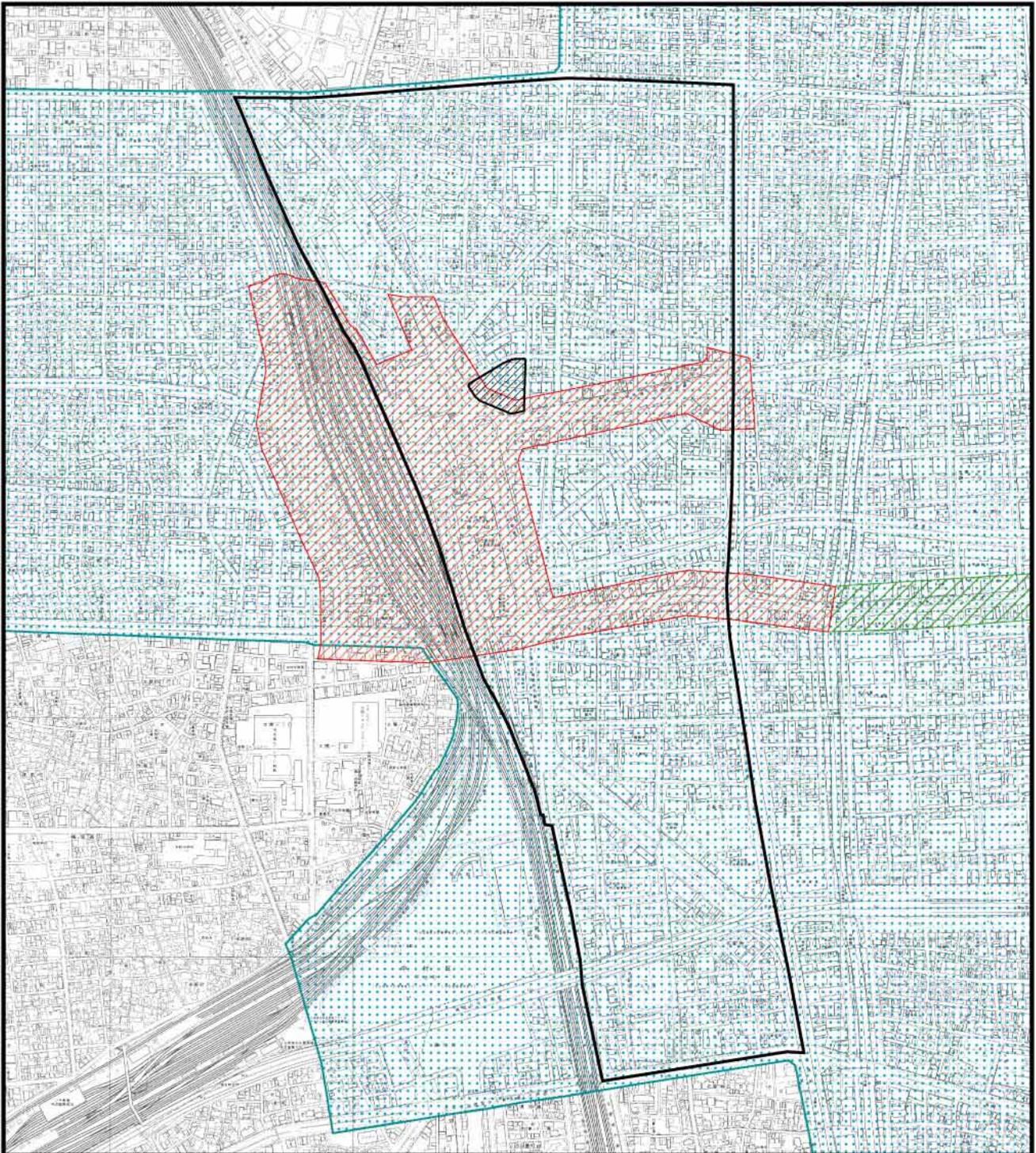
「都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)

「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市,平成 20 年)



凡 例	 : 事業予定地	 Scale 1:12,500 
	 : 調査対象区域  : 第二種住居地域  : 近隣商業地域  : 商業地域  : 準工業地域	

图 4-1-3 用途区分图



凡
例

-  : 事業予定地
-  : 調査対象区域
-  : 駐車場整備地区
-  : 名古屋駅都市景観形成地区
-  : 広小路・大津通都市景観形成地区

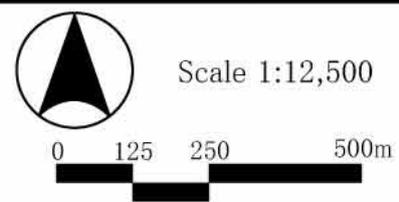
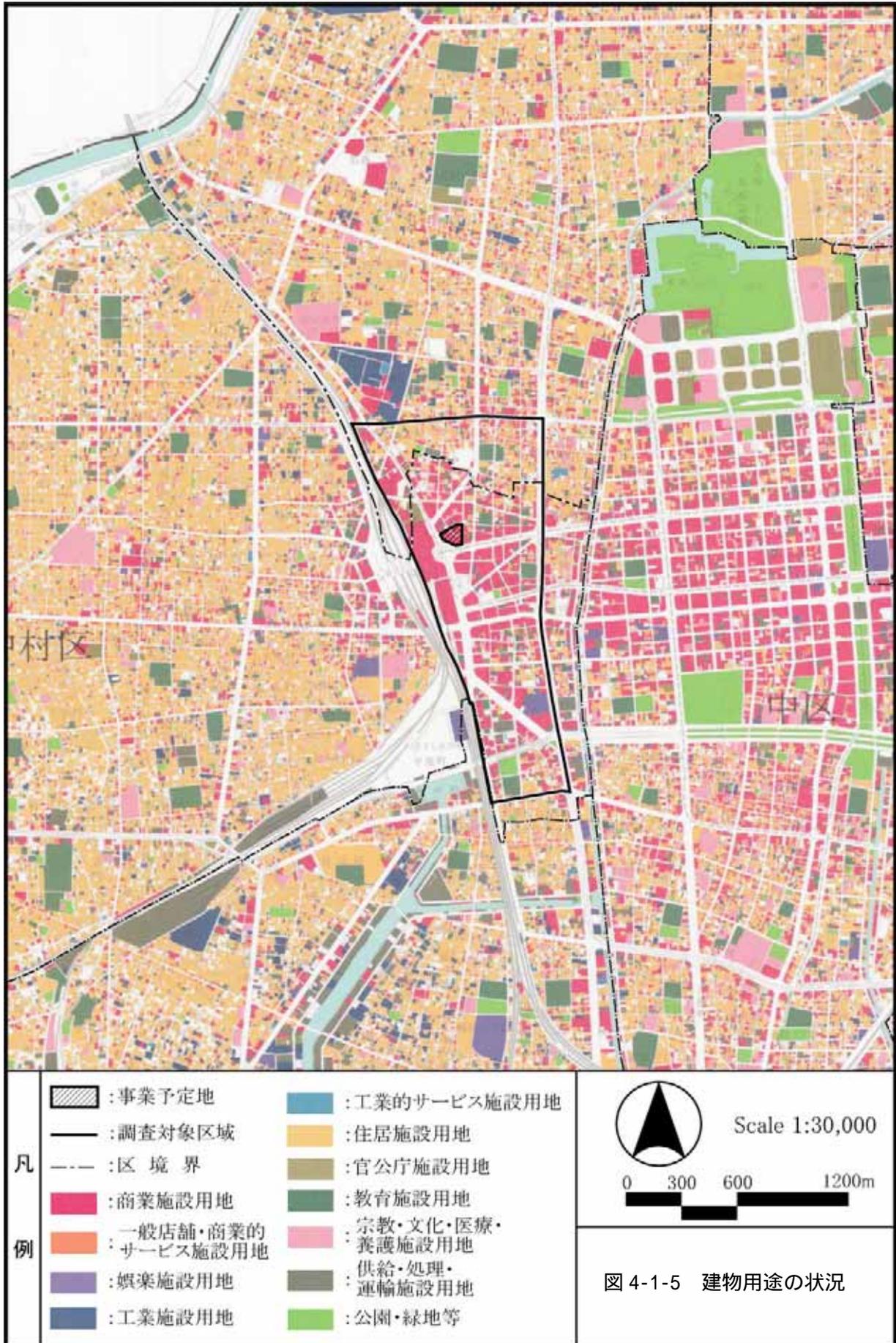


図 4-1-4
駐車場整備地区及び都市景観形成地区



周辺地域における開発の動向

事業予定地周辺における開発の動向として、事業予定地西側では、名古屋中央郵便局名古屋駅前分室（旧名古屋中央郵便局）及び名古屋ターミナルビルの建替事業が計画されている。

(3) 水域利用

揚水設備等設置事業場は、調査対象区域内に 14 事業場あり、揚水（井戸）の深さは 10～300m の範囲である。

参考)名古屋環境局への聞き取り調査

(4) 交通

交通網の状況

鉄道については、図 4-1-6 に示すとおりである。調査対象区域は、JR 東海、名鉄、近鉄、地下鉄及びあおなみ線が集中する地域である。事業予定地は、JR 名古屋駅の北東側に位置している。

バス路線については、図 4-1-7 に示すとおりである。事業予定地の西側には、名古屋バスターミナルがあると同時に、南側には、名鉄バスセンターがあり、JR 東海バス、市バス、名鉄バス、三重交通バス等が集中する地域である。

主要な道路網については、図 4-1-8 に示すとおりである。調査対象区域には、都市高速道路の高速名古屋新宝線及び高速 1 号、主要県道の名古屋津島線及び名古屋長久手線、一般県道の名古屋甚目寺線及び中川中村線、主要市道の江川線及び山王線、一般市道の東志賀町線、広井町線、錦通線及び岩井町線が通っている。

出典)「中京圏鉄道網図」(愛知県,平成 20 年)

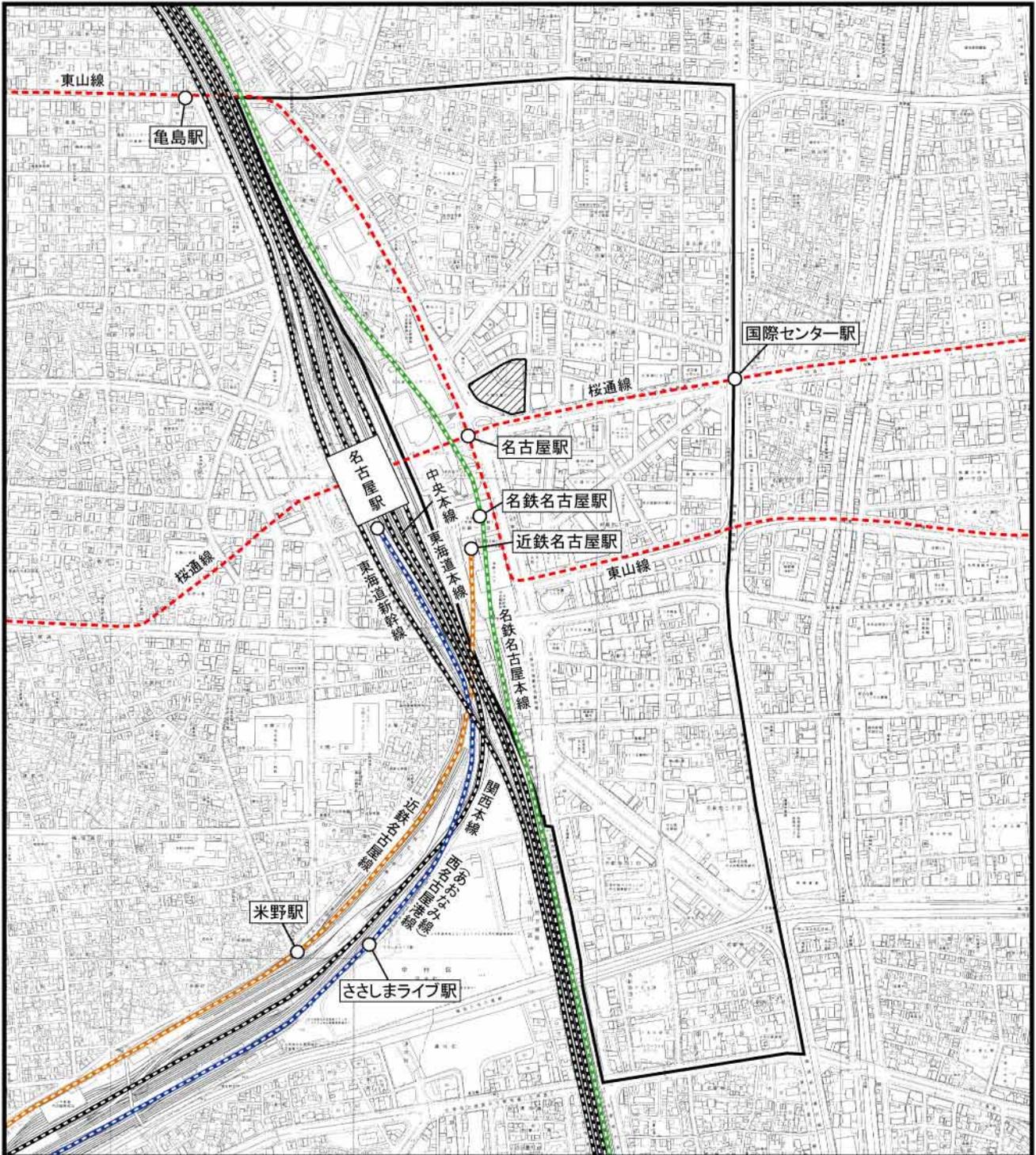
「市バス・地下鉄路線図」(名古屋市交通局ホームページ)

「名鉄バス路線図」(名鉄バス株式会社ホームページ)

「JR 東海バス路線図」(JR 東海バスホームページ)

「三重交通バス路線図」(三重交通ホームページ)

「名古屋市交通量図(平成 17 年度)」(名古屋市,平成 19 年)



凡 例	 : 事業予定地
	 : 調査対象区域
	 : 東海旅客鉄道(JR東海)
	 : 名古屋鉄道(名鉄)
	 : 近畿日本鉄道(近鉄)
	 : 名古屋市高速鉄道(地下鉄)
	 : 名古屋臨海高速鉄道(あおなみ線)

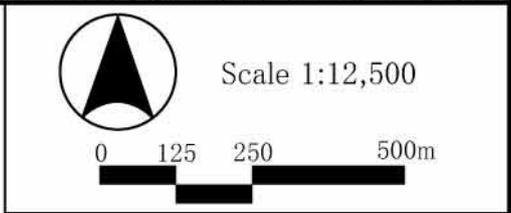
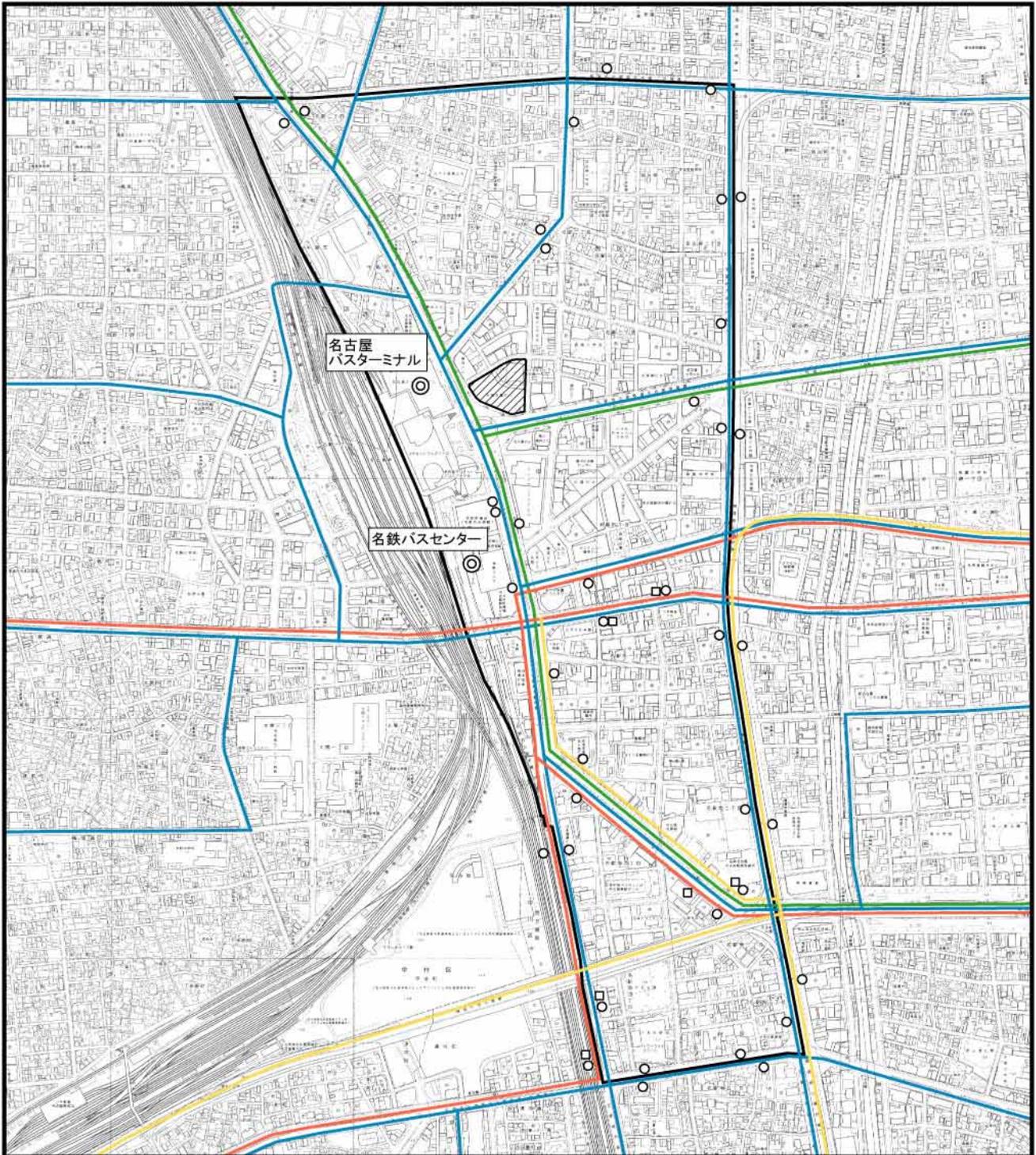


図 4-1-6 鉄道網図



凡 例	 : 事業予定地	 : バス停(市バス)
	 : 調査対象区域	 : バス停(名鉄バス)
	 : 市バス	注) バス停は、調査対象区域内及び調査対象区域に隣接するものを示した。
	 : 名鉄バス	
	 : JR東海バス	
 : 三重交通バス		

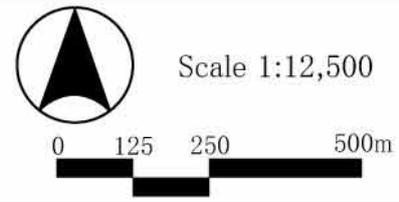
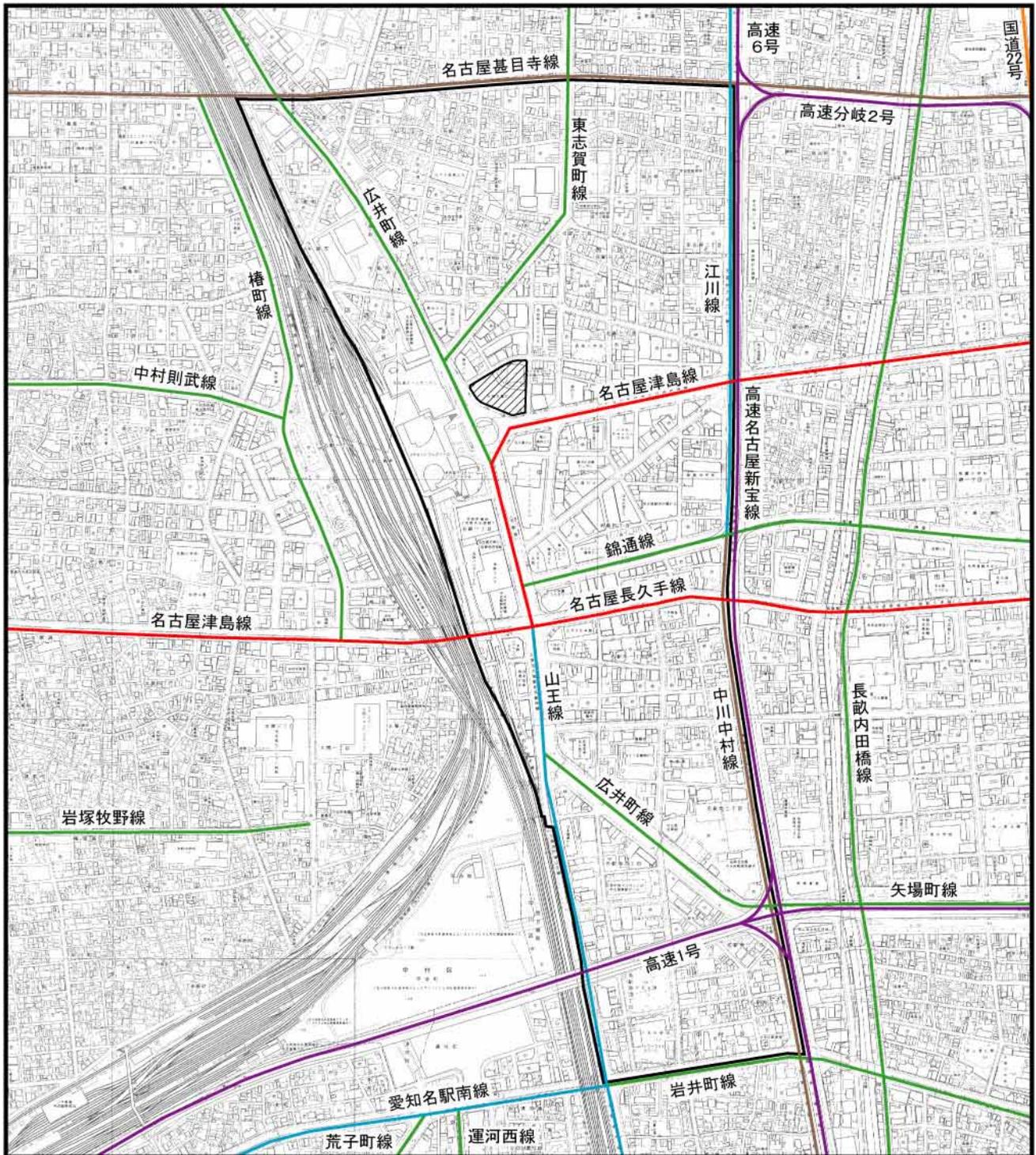


図 4-1-7 バス路線図



- 凡例
-  : 事業予定地
 -  : 調査対象区域
 -  : 都市高速道路
 -  : 一般国道
 -  : 主要県道
 -  : 一般県道
 -  : 主要市道
 -  : 一般市道

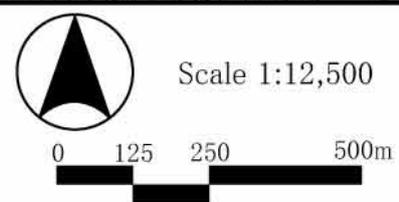


図 4-1-8 主要道路網図